

第3次総合計画(案)の意見・質問に対する回答【市議会全員協議会、パブリックコメント】

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
1	全体	-	全体	第2次総合計画の評価、取組の結果を入れてもらいたい。	策定にあたっては、項目ごとに第2次総合計画の評価を行い、計画に反映させている。表記については、検討する。	(追加)	序論に「2 第2次総合計画の評価」という項目を追加する。	企画定住課
2	全体	-	全体	横文字や難しい表現には注釈を付けてもらいたい。	全体的に表現を見直して、わかりにくい部分については、注釈を付けるなどして対応する。	(追加)	わかりにくい部分に注釈を追加する。	企画定住課
3	全体	-	全体	「一人一人」という表記があるが、糸魚川市では過去から「一人ひとり」と表記している。「一人ひとり」としてもらいたい。	表記方法について検討する。	一人一人	一人ひとり	企画定住課
4	序論	10	人口の現状と将来展望	年齢3区分(年少人口、生産年齢人口、老年人口)が実態にそぐわなくなっている。高校進学率も100%なのに、高校生も含め生産年齢人口は実態とあっていない。糸魚川市独自の区分に見直さないのでか。	国としてもこの3区分であり、他市との比較する際にもこの3区分が基準となるため、現行のままとする。	修正なし	修正なし	企画定住課
5	序論	10	人口推移	人口推移について、他市と比較できる資料を追加してもらいたい。県内を含め、県外でも小谷村や朝日町といった県境の町も含め検討してもらいたい。	今後、上越エリア全体で考える必要もあるので、参考資料として、他市の状況等の資料を追加する。	(追加)	参考資料として他市の人口の状況を掲載する。	企画定住課
6	序論	12	社会動態	減少幅は徐々に縮小していくと推計されると書かれているが、移動の中身は。	全体の人口規模が縮小していくため、転入者数、転出者数とも減少していくということ。個々の移動についての内訳ではなく、全体に移動率の推計値を用いて算出したもの。	修正なし	修正なし	企画定住課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
7	序論	13	年齢階層別人口移動	「20代前半までの転出超過者数に対して…」という表現がわかりにくい。	表現については、再度精査する。	「20代前半までの転出超過者数に対して、20代後半での転入超過者数が、女性では約2割と若年層での人口の流出傾向が顕著です。」	「特に女性では、20代前半までの転出超過者数に対して、20代後半での転入超過者数の割合が約2割と若年層での人口流出傾向が顕著です。」	企画定住課
8	序論	13	年齢階層別人口移動	男性で50歳から64歳までで転入超過となっている。コロナという状況もあるのかもしれないが、都会からの転入もあるようだ。この辺を少し強調してもらいたい。	明確な理由はわからないが、実際に増えているので、その記述は追加するようにしたい。	(追加)	男性では、50代から60代前半にかけて転入超過となっています。	企画定住課
9	序論	13	年齢階層別人口移動	グラフの15歳～19歳の転出超過に「大きく転出超過」、25～29歳の転入超過に「わずかに転入超過」とあるのは、人口流出を意図的に強調しているのではないか。	転出される方に対して、転入される方が少ないという課題認識を重要に捉えたいということで、このような表現とした。	修正なし	修正なし	企画定住課
10	基本構想	18-30	基本構想	基本構想に3県の結節点プラス日本海という十字型経済圏といった考え方を踏まえたまちづくりについての記述が必要である。	東西の境界という本市の位置付けは非常に重要であり、将来像でも記述している。また、具体的に基本計画でも記述しているが、基本構想での記述についても再確認する。	施策の大綱「第3章 にぎわいと活力のあるまちづくり」また、地域資源を活用した新たな産業の創出や…	施策の大綱「第3章 にぎわいと活力のあるまちづくり」また、地域資源や交通・物流ネットワークを活用した新たな産業の創出や…	企画定住課
11	基本構想	18	目指すまちの将来像	交流都市としての結節点としての位置付け、人・物・文化の交流を通じて発展してきた本市の歴史的背景の記述が抜けている。	人と物の交流という観点で記述しているが、表現について見直しを検討する。	(追加)	将来像の説明に項目を追加。「交流」とは日本の東西結節点であり、海と山とを結ぶ交通の要衝という地の利を活かした人や物、文化などの交流により発展してきた本市の歴史と未来への更なる発展を目指すまちを表しています。	企画定住課
12	基本構想	19	計画の全体像	第2次総合計画では「30年先も持続可能なまちづくり」としていたが、「30年先」を取った理由は。	30年と期間を明記するのではなく、持続可能性が必要ということで、30年先を今回削除した。	修正なし	修正なし	企画定住課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
13	基本構想	19	計画の全体像	健康が第1章となっているが、地域経済が重要であり、第1章、教育と子育てが第2章、健康は第3章でよいのではないか。	章の順番が分野ごとの優劣ということではなく、すべてが大切であると考えているので、章の並びはこのままとしたいと考えている。	修正なし	修正なし	企画定住課
14	基本構想	19	計画の全体像	将来像の「翠」の説明に「広がる日本海」「透き通る空」とあり、糸魚川のイメージは青だと思ふ。イメージ図が緑過ぎて、海や青空といったものが伝わらない。	全体のイメージとして、生命力をイメージして緑色を基調としており、統一感を持たせるため、現行のままとする。	修正なし	修正なし	企画定住課
15	基本構想	19	計画の全体像	計画のイメージで第1章から第6章まで円形で配置されているが、1から6章までを時計回りで順番に配置されていないのはおかしいのではない	横書きの文書の場合、視線は左から右、上から下という順番で動くため、現行のままの並びとする。	修正なし	修正なし	企画定住課
16	基本構想	20-21	持続可能なまちづくり	SDGsを推進する上で、ジオパークを絡めると、市民にとって分かりにくくなるのではないか。また、市民活動として展開されるのか。	ジオパークの理念は保護保全だけではなく、地域に誇りと愛着を持つことである。SDGsもまちづくりも推進するためには、みんなで同じ方向に向かって進む必要があり、SDGsと理念が同じであるジオパーク活動により、持続可能なまちづくりに向けて取組を進めたい。	修正なし	修正なし	企画定住課
17	基本構想	22	まちづくりの重点課題 (1)人口減少対策	人口減少に対する危機感をもっと出してほしい。	人口減少は多方面に影響を与えることから、表現について見直しを検討する。	<p>…市民生活を営む上で必要な機能の維持が困難になるなど、様々な問題が懸念されています。</p> <p>…人口減少を最小限に食い止める対策に取り組む必要があります。</p>	<p>…市民生活を営む上で必要な機能の維持が困難になるなど、市民生活や経済活動に大きな影響が出てきています。</p> <p>…人口減少を最小限に食い止める対策が必要です。</p>	企画定住課
18	基本構想	22	まちづくりの重点課題 (1)人口減少対策	人口減少に対する危機感をあおるだけあおっておいて、社人研のデータを示して、これだけ減りますという計画ではなく、人口が増える目標とした計画にすべきである。	国全体で人口が減少していく中、人口を増やすことは困難であり、人口減少対応を戦略的に進めることで、少しでも減少に歯止めをかける必要があると考えている。	修正なし	修正なし	企画定住課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
19	基本構想	22	まちづくりの重点課題 (1)人口減少対策	目標達成指標が人口だけでは、どのような人口構成にしたいのかがわからない。若年層の割合を増やすなどの目標はないのか。	目標人口だけでは、推計との比較がわかりにくかったので、推計人口を表記したが、年齢区分による構成割合等についても表記方法を検討する。	(追加)	年齢3区分の人口内訳を追加する。	企画定住課
20	基本構想	25	施策の大綱 第1章	例えば「人生100年時代」という分かりやすいキーワードを入れたほうが良いのではないか。	記載について検討する。	(追加)	前文に追加: 人生100年時代を見すえた 「誰もが生き生きと暮らせるまちづくり」を進めます。	健康増進課
21	1章	36	現状と課題	健康寿命はここでは「平均自立期間」と表示されているが、意味は同じととらえられる。健康寿命に統一したほうが分かりやすいのではないか。	「平均自立期間」は、健康寿命と意味は同じだが、国が算出する健康寿命と健康増進課資料で提示したデータは国保データベースシステムによるものであり、計算式が違うためこのような表現とした。健康寿命の方が分かりやすいようなら、変更し、注釈で説明とする。	平均自立期間 ※2平均自立期間:「日常生活動作が自立している期間の平均」を健康な期間として算出。	・全て「健康寿命」に変更。 ・注釈の記載に追加:ここでは、国保データベースシステムによりよる、日常生活動作が自立している期間の平均「平均自立期間」。	健康増進課
22	1章	36	現状と課題・トピック	糸魚川市は、介護保険料が県内でも安く、高齢者が現状で生き生き暮らしており、全国平均の健康寿命を出して、高齢者に優しく生きやすい町であることをぜひ伝えていただきたい。	示し方の工夫と説明を加え、糸魚川市の高齢者が元気である状況もわかるようにデータを示したい。介護保険料の示し方は、福祉事務所と調整したい。	・トピックの図下の説明文:平均寿命と平均自立期間の差は、…不健康な期間の短縮が課題です。	・国の健康寿命は令和2年度の数値がないため、比較できない。 ・トピックの図下の説明文修正: 平均余命と健康寿命の差は、日常生活に制限のある期間を意味します。健康寿命が延伸することで、健康保険や介護保険等の負担軽減にもつながります。	健康増進課・福祉事務所
23	1章	36	現状と課題	「不健康な期間」という表現は、ここでの意味合いとしてふさわしくないのではないか。	マイナスのイメージも強く、誤解をされやすいので、表現を修正します。	「不健康な期間」が延びています。	自立した生活を送れない期間が延びています。	健康増進課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
24	1章	37	施策の方向	②運動習慣の定着については、1人でもできる運動のプログラム作りや普及啓発を進めてもらいたい。	運動を取り入れた健康づくりが大切であることについて市民周知を図ります。また、高齢者でも可能な筋力トレーニングの方法など周知を図ります。 なお、具体的な取組内容となるため、計画には記載しない。	修正なし	修正なし	健康増進課
25	1章	37	施策の方向	③フレイル予防には歯の健康も大切であることを示してほしい。	食べること・口腔の健康について分かり易く表示します。	・加齢による虚弱状態(フレイル)に早期に気づき、フレイル予防に取り組めるよう普及啓発に取り組みます。 ・フレイル予防3つのポイント(図)	・加齢による虚弱状態(フレイル)に早期に気づき、 栄養・口腔機能改善、運動、社会参加 によるフレイル予防に取り組めるよう普及啓発に 努めます 。 ・図のレイアウト変更	健康増進課
26	1章	37	施策の方向	フレイル予防3つのポイントの図が小さくて見づらい。	見やすいようにレイアウトを変更します。	(修正)	別途レイアウト変更	健康増進課
27	1章	37	施策の方向	自殺者対策として生きがい対策が課題。65歳以上を高齢者扱いせず、高齢者が生涯働き続けることができる社会づくりが重要。	市民誰もが生涯を通じて健康で生き生きとした生活を営むというのは一番の願い。その思いを込めて計画策定したい。	②高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進 ・健やかな高齢期を送るため、市民自ら健康の保持・増進に取り組む意識の醸成を 図り、健康づくりやボランティアなどの生きがいづくり活動への積極的な参加を促進します 。	②高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進 ・健やかな高齢期を送るため、市民自ら健康の保持・増進に取り組む意識の醸成を 図ります 。 ・ 高齢者が、社会の一員として、いつまでも地域で活躍し続けられるよう、健康づくりや生きがいづくりを支援し、「生涯現役社会」の実現を目指します 。	福祉事務所
28	1章	36-37	現状と課題	自殺者数が国の値を上回る年もあるという課題についての数値データを示した方が良い。65歳以上を高齢者扱いせず、働く高齢者を増やすことが生きがいづくりにつながる。	自殺対策の詳細は自殺対策計画で示している。ここでは紙面の制限もあるため、参考資料として付けるのか、入れ込むのか企画定住課と調整したい。	・自殺者の約半数を…相談・支援体制の強化と高齢者の生きがいづくりが課題となっています。 ④こころの健康づくりの推進	・参考データ別途作成 ・高齢者が 元気に仕事や社会活動 を続けられるような、生きがいづくりが課題となっています。 ・④の文章に追加： また、高齢者の就労や社会参加など生きがいづくりを支援し、高齢者の自殺予防につなげます 。	健康増進課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
29	1章	39	現状と課題	「かかりつけ医」とあるが、7年先にどのような状況になるのか現状と課題の中で触れた方がよいのではないか。	意見のみで回答なし	(追加)	市民に身近な診療所が減少しつつあり、かかりつけ医の確保が課題です。	健康増進課
30	1章	44	施策の方向	市長公約である看護師養成所の設置が記載されていない。	重点事項と同様の記載をする。	(追加)	看護師等養成学校若しくは、看護学校のサテライトキャンパス誘致に向けた検討を進めます。	健康増進課
31	2章	52-53	トピック	文字や図が小さい。不要な文字を削って図を大きく分かりやすいものに。	トピックの内容を見直し、修正する。	(修正)	イメージ図を修正	福祉事務所
32	2章	59	施策指標	大規模改修の実施校数が最終目標まで12校というのは、適正配置にした場合の学校数ということか。	大規模改修の定義が分かりづらいので、現在大規模改修を進めている中学校に絞って指標を修正。	(修正)	指標を修正	こども課
33	2章	61	施策の方向	外部の意見を取り入れるため、図書館協議会の設置はしないのか。	図書館協議会は、現在、設置していないが、今後、検討していきたい。計画では施策の報告③の施設の適正管理と有効活用の2点目に含まれるため原案どおりとする。	修正なし	修正なし	生涯学習課
34	2章	61	現状と課題 施策の方向	ヤングケアラーの文言を盛り込んでほしい。	47ページ、「③課題を抱える家庭への連携した対応」に含んでおり、記載しない。	修正なし	修正なし	こども課
35	2章	61	施策の方向	図書館を駅北の復興エリアに建設するように言っているが、整備についてはどうするのか。駅北に本を設置してあるとのことだが、読みやすく工夫してほしい	今後、市民図書館の整備を含め、あり方を検討していきたい	施設の適正管理と有効活用 にあり方の検討について記載があり、原案どおりとする。		生涯学習課
36	2章	61	施策の方向	どこに図書館を建設しても、利用できない人はいるので、不公平感がある。電子書籍を導入してはどうか。	図書館向けの電子書籍については課題も多く、今後も導入に向けた検討を続けていく。	社会情勢の変化に対応した、図書館サービスの在り方について検討を進めます。	「社会情勢の変化に対応し新しい技術を取り入れた、図書館サービスの在り方について検討を進めます。」に修正する。	生涯学習課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
37	2章	61	施策指標	現状と課題で、資料の貸出以外の利用についての記載がある。指標について、人口一人あたりの貸出冊数となっているが、変更の必要があるのではないか。	指標の見直しについて、検討する。	図書館の標準的な指標である「市民一人あたりの貸出冊数」	指標に「図書館利用者数」を追加する。	生涯学習課
38	2章	61	施策の方向	電子書籍については、貴重な資料を対象に初めて行ってはどうか。		社会情勢の変化に対応した、図書館サービスの在り方について検討を進めます。	「社会情勢の変化に対応し新しい技術を取り入れた、図書館サービスの在り方について検討を進めます。」に修正する。	生涯学習課
39	2章	63	施策指標	指標の最終目標が平成28年度より低いので、施策の方向に合うよう上げるべきでないか。	見直して設定する。	スポーツ施設市民一人当たりの利用回数 R10目標は4.7回	一人の市民が公の施設でスポーツ活動を行う回数 R10目標は9.9回	生涯学習課
40	2章	65	施策指標	文化施設利用回数の注釈に、ビーチホールまがたま(と能生マリンホール)がないがいかがか。	ビーチホールまがたまと能生マリンホールの利用者も対象施設とし、数値として加える。	注釈※3 系魚川市民会館・青海総合文化会館利用者数/人口	注釈※3 系魚川市民会館・青海総合文化会館・ビーチホールまがたま・能生マリンホール利用者数/人口 【指標2行目の数値も変更する】	文化振興課
41	2章	66	現状と課題	「ジオパークの拠点施設であり…施設や機能の充実が必要」の中の“機能”は具体的にどのようなものか。具体的に示した方が良いのではないか。	博物館の4つの機能として「研究、教育、展示、収蔵」を示している。市民にわかりやすくということであれば修正を加えていきたい。	「ジオパークの拠点施設であり、引き続き、展示などの施設や機能の充実が必要でず。」	「ジオパークの拠点施設であり、引き続き、展示などの施設や機能(研究・教育・展示・収蔵)の充実が必要です。」	文化振興課
42	3章	68	現状と課題	①高校生求人説明会の写真何時、何年生が対象か。 ②3年生では既に決まっている。もっと早くから企業PRに努めてほしい。	①例年10月の解禁で3年生が対象。 ②進路指導の先生によれば、本命1社ともう1社に絞っているとのこと。ここ数年、白嶺高校、海洋高校とも、地元就職に力を入れており、今後の傾向に期待したい。			商工観光課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
43	3章	70	トピック	①従業者数が300人減っている理由は何か。 ②把握・分析していないとは何か。専門家のはず。	①工業統計のアンケート調査結果であり、詳細は把握していない。 ②原因の把握に努める。 原因:調査回答事業所の減＝従業者数の減。当該年の事業所の調査回答状況により、数字が上下する。	トピック 工業の概要(グラフ)	トピック 事業所数及び従業者数(グラフ) ■変更理由:左記の理由からなるべく変動幅が少なくなるように、出展を経済センサスに変更し、全事業所の数値を使用する。	商工観光課
44	3章	71	施策の方向	企業誘致の後に「工場誘致」を入れて欲しい。働く場所が必要。	産業団地への企業誘致と記載しており、当然、工場も想定している表現である。	修正なし	修正なし	商工観光課
45	3章	71	施策の方向	メタンハイドレードの研究状況はどうか。市としての考えを出すべき。	新潟県が研究を進めていると聞いている。能生沖のカニ漁に影響も心配される。状況を注視する。(環境生活課所管)	修正なし	修正なし	商工観光課
46	3章	71	施策の方向	地の利を生かした企業誘致を望む。(白馬村のスノーピークやノースフェイス)	糸魚川でも海や山の好条件を活かした企業誘致に取り組みたい。	修正なし	修正なし	商工観光課
47	3章	71	施策の方向	商店街には限界があるということは誰もが理解するところ。点在する魅力的な商店にもフォーカスを。	商店街としての活動も支援したいため、商店街以外の部分の記載を検討する。	(追加)	中心市街地以外にも、市内には魅力的な小売店や飲食店が立地していることから、情報発信することにより市内全体の商業の活性化を図ります。	商工観光課
48	3章	71	施策の方向	コロナ禍で事業承継の支援が重要になる。効果的な廃業防止等の支援を望む。貸付金の返済が始まる。今までと違うやり方が必要。	これまでに経験のないコロナ禍であり、今後も国や県の支援の状況を見ながら、市として必要な支援を検討する。	企業、事業者等の後継者対策のため、商工団体と連携するほか、国等の事業承継支援制度を活用して、円滑な事業承継を支援します。	事業者等の後継者対策や廃業防止のため、商工団体と連携するほか、国等の事業承継支援制度を活用して、事業再編や事業統合等を含めた円滑な事業承継を支援します。	商工観光課
49	3章	73	施策の方向	販路拡大に新幹線の活用を検討すべき。車内販売エリアが空いている。	当市では実現に至っていないが、首都圏だけではなく、軽井沢や大宮など、ターゲットを定めて実現させたい。	修正なし	修正なし	商工観光課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
50	3章	73	施策の方向	事業者だけを相手にせず、モニターからの展開が必要。ふるさと納税など、ECの取組は重要。	市内事業者はBtoBが多いが、BtoCも必要であり、市が設置するECサイトやふるさと納税の取組を推進する。	修正なし	修正なし	商工観光課
51	3章	73	施策の方向	②6次産業化の推進について、農業者の所得向上や雇用の促進につながることから、内容を見直し、本文に追加したほうが良い。	施策の方向の内容について、検討する。	・農林水産物の付加価値を高めるため、6次産業化を推進します。	・農林水産物の付加価値を高めるため、 生産、加工、販売の一体的な取り組みによる所得向上 と、 経営の安定化に向けた取り組み を推進します。	農林水産課
52	3章	75	施策の方向	姫川港の整備の目的に、クルーズ船の誘致を記載できないか。	姫川港へのクルーズ船の入港は、物理的には不可能ではないが、現実的にはかなり難しい。	修正なし	修正なし	商工観光課
53	3章	75	施策の方向	松本糸魚川連絡道路のルート帯イメージ写真は、かなり前からのものであるので、図の変更をしたほうがよいのではないか。	最新の写真等を確認して検討したい。	(事業主体の新潟県へ写真の確認をしましたが、更新の予定がないとのことから、市独自での作成もしないこととしたい。また、西中バイパスの写真は、基本計画5章4節3項でも使用していることから、ここではこのままの写真記載とする。)		建設課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
54	3章	76	現状と課題	近年の米価の下落などにおいて、農業者の所得にも影響がある。現状に追加したほうが良いのではないか。	コロナ禍の影響において、令和3年産米のJAの仮渡金が昨年産よりも下落している。総合計画は、今後7年間の計画でも、米価の状況は、市場において変動するため、予測がつかない状況である。総合計画には、現状と課題には、記載していないが、稲作と併せて、園芸等も推進しているため、関係機関と連携し、農業者の所得向上と安定化に努めていきたい。また、農作物の収入減少への対策として、収入保険制度やナラシ対策などのセーフティネットもあることから、その加入促進へ啓発していきたい。	修正なし	修正なし	農林水産課
55	3章	77	施策の方向	担い手に対する農地集積を進める記載されているが、どのような形で進めて行くのか？	現在、市内で地元からの要望により、ほ場整備での農地を拡大し、担い手へ集積することで、農作業の効率化を図っており、県と連携して進めている。	修正なし	修正なし	農林水産課
56	3章	77	施策の方向	十日町市では、整備をせずに観光資源として集客ができる有名な棚田がある。当市にも同様に昔のままの姿で残すべき棚田があるのではないか？ また何か所くらいあるのか？	棚田については、平場に比べ維持管理に多くの労力を要します。景観をいかして観光資源とするのか農地としていかすのかについては、個人財産であることから、地域との話し合いとなる。残したい棚田については、ほ場整備済みだが、谷根広田のほ場は景観が素晴らしいと考えており、ほ場整備をしながらも棚田の風景を残すことも考えていきたい。	修正なし	修正なし	農林水産課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
57	3章	77	施策の方向	十日町市の棚田は市有地であり、観光客に対しトイレの利用や山菜の採取などのマナーの厳守に力を入れている。棚田を観光スポットとするには、収入面だけではなく、受入れの対策も必要と必要と考えますので、検討をお願いします。また、観光+棚田のリンクの検討してください。		修正なし	修正なし	農林水産課
58	3章	77	施策の方向	農業用施設の維持管理については、担い手が高齢化していることから、困難であると考えますが、継続して管理できる仕組みなどはないか。	日本型直接支払制度を活用し、地域主体で話し合い、非農家や都市住民を取り込んだ適正な維持管理が行える体制を構築し、担い手を地域全体で下支えする必要があると考えている。また、老朽化した農業用施設の補修・更新などによる維持管理の負担軽減も実施する必要があると考えている。これといった決定打はないが、いろいろな角度から検討していきたい。	修正なし	修正なし	農林水産課
59	3章	77	施策指標	施策指標で中心経営体数とあるが、どのような形態でなのか？また、個人、法人をいうのか。	令和2年度に実質化した人・農地プランにおいて、今後の地域の担い手として、中心となる経営体。個人、法人もおられる。	修正なし	修正なし	農林水産課
60	3章	77	施策の方向	経営の複合化による収益性の高い安定的な農業経営の実現との記載はあるが、果樹などの表現も入れてほしい。	ほ場整備を契機とした、高収益作物の導入の推進の記載の中に、園芸作物など、高収益作物の表現に含まれている。	ほ場整備を契機とした高収益作物の導入の推進…	ほ場整備を契機とした、園芸などの高収益作物の導入の推進…	農林水産課
61	3章	77	施策指標	中心経営体などの指標に説明等がない。何の意味の数値か把握できないため、説明等を追記すること。		(追加)	施策指標(表)の下段に指標の説明を追記。	農林水産課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
62	3章	78	トピック	2つのグラフを並列にし、地場産材使用率をゼロから表示すれば見やすい。	見やすくなるようグラフ表記を変更します。	(修正)	グラフ表記を修正	農林水産課
63	3章	81	施策の方向	①の4つ目 海産物の採取体験は、誤解を招くので、サザエファームと表示すべきである。	サザエファームと表示する。	海産物の採取体験やセリ市の見学など…	(本文修正) サザエファームの採取体験やセリ市の見学など…	農林水産課
64	3章	81	施策の方向	水産資源や漁業権の保護を盛り込むべきである。	追加する。	① ・内水面漁業の… ・海産物の採取体験や…	① ・内水面漁業の… ・稚魚、稚貝の放流等や漁業権の啓発を推進し、水産資源の保護に努めます。 ・サザエファームの採取体験や…	農林水産課
65	3章	82	現状と課題	新型コロナウイルスの影響について記載がない。課題として記載し、将来に向けて盛り上がる形にしていきたい。	総合計画については、R10年度目標としており、コロナ影響については全体的に記載していない。 現状と課題についてコロナの記載を検討する。	・本市の観光情報を容易に確認できるよう、観光情報の一元化を進めるとともに、様々な観光関係者と連携し、観光地域づくりを進める体制を強化していく必要があります。	・本市の観光業は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後とも懸念されており、観光情報の一元化を進めるとともに、様々な観光関係者と連携し、観光地域づくりを進める体制を強化していく必要があります。	商工観光課
66	3章	83	施策の方向	重要なお客様の「満足度」について記載されていない	マーケティングに基づく観光戦略について記載を検討する。	・(一社)系魚川市観光協会の体制を強化し、一体的な誘客活動を推進します。	・(一社)系魚川市観光協会の体制を強化し、来訪者の満足度など、マーケティングに基づいた観光戦略と、一体的な誘客活動を推進します。	商工観光課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
67	4章	86	現状と課題	目に見えない障害のある人への対応について	人権教育・啓発推進計画の分野別人権施策の推進の中で「障がいのある人」に記載している。	修正なし	修正なし	環境生活課
68	4章	86	現状と課題	「思いやり・やさしさ」から「権利主体性」の強調の表記について、道徳的観点がなくなるということか。表記については、修正をして欲しい。	「思いやり・やさしさ」という心の在り方も大切であるが、今後は法に基づいた「権利主体性」が重要となる。	これまでの人権教育・啓発は、一人一人が個人の尊厳を自覚し、人権意識を向上させれば、おのずと人権侵害や差別はなくなるという前提で進められてきましたが、人権は法によって守られているものであることから、「思いやり・やさしさ」から「権利主体性」への強調と、権利を侵害された場合に法を理解し、使いこなす力を育成する視点が必要になっています。	これまでの人権教育・啓発は、他者への「思いやり・やさしさ」という心のあり方を中心に進めてきました。今後は、心のあり方に加え、誰もが人権が保障されている「権利主体」を強調した人権教育・啓発を進める必要があります。また、自らの権利を守り、自分らしさを実現するためには、法を理解し、使いこなす力を育成することも必要です。	環境生活課
69	4章	87	施策の方向	女性の審議会委員の登用についての現状は。選出方法を変更し、女性の登用を進めてはどうか。	組織の代表が男性であったり、専門職の当職により、女性の登用が進んでいない状況である。今後、女性の登用が進むように市全体で検討したい。	修正なし	修正なし	環境生活課
70	4章	87	施策の方向	市役所における女性の管理職(係長以上)の登用はどのようになっているか。	総務課で「特定事業主行動計画」を策定し、登用を進めています。	修正なし	修正なし	環境生活課
71	4章	88	現状と課題	何を言いたいのかわかりにくい。トピックも市内の状況、例えば未婚率などを示した方が、より現状と課題の理解につながる。	若者同士のつながりから自分磨きや学びにつなげ、将来的な結婚へも結び付けたい。	結婚に対する～在り方が課題です。	現状と課題中、年代別男女比の違いを現状として記載し、トピックを市内の未婚率の状況に修正	企画定住課
72	4章	88	トピック	首都圏在住者を中心としたアンケートを掲載しても意味がない。	トピックの内容の見直しについて検討する。	新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査から、「結婚への関心」	現状と課題中、年代別男女比の違いを現状として記載し、トピックを市内の未婚率の状況に修正	企画定住課
73	4章	88	現状と課題	「住み続けたいと思える魅力あるまちづくり」の「魅力」とは何か。	人づくりと考えている。	若者が住み続けたいと思える魅力あるまちづくりに向け、学ぶ機会やスキルアップの場を支援する必要があります。	変更なし	企画定住課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
74	4章	89	施策指標	「生産年齢人口の割合」の数値は正しいのか。	20～39才の数値であり、記載不足である。	生産年齢人口の割合	生産年齢人口の割合に(20～39才)を加筆	企画定住課
75	4章	91	施策の方向	移住サポートサイト「わたしのいと」の掲載趣旨が分からない。	解説や移住経過等を記載する。	画像	分かりやすい画像に修正	企画定住課
76	5章	94	トピック	蒲原沢土石流災害の概要が集中豪雨となっているが原因が違うと思うがどうか。	当時の気象状況等を踏まえ、適正に修正したい。	集中豪雨による土石流	降雨と融雪による土石流	消防防災課 防災係
77	5章	94	現状と課題	日本がおかれている地震の状況を見て、地震に対する記述とか津波に対する備えといったものが大事だと思うがどうか。	災害対応に関する記述については、基本計画か構想のところに総合的に自然災害という形で包括されるのか検討させてもらいたい。 どの部分になるか明確に回答できないが、文言は入れさせてもらう。	本市は、海岸、山岳、渓谷など変化に富んだ自然に恵まれている反面、脆弱な地質と急峻な地形のため、水害や地すべりなどの危険箇所が多く、加えて波浪災害や新潟焼山による火山災害の危険性も抱えています。	本市は、海岸、山岳、渓谷など変化に富んだ自然に恵まれている反面、脆弱な地質と急峻な地形のため、水害や地すべりなどの危険箇所が多く、加えて地震や津波災害のほか、新潟焼山による火山災害の危険性も抱えています。	消防防災課 防災係
78	5章	95	施策の方向	キターレを活用した防災教育において、DVD等を利用して大火で被災された方が来訪者に向けて解説することもできるのではないかと、今後7年間どのように進めていくのか。	キターレは大火のものが中心となっているが、災害を後世に伝えていくような仕掛けを今後考えていきたいし、消防本部だけでなく関係課関係機関と連携しながら進めたい。	—	—	消防防災課 防災係
79	5章	95	施策の方向	情報伝達手段においてこれからの情報化社会を含めてもう一工夫していくという考え方を明記していくべきだと思うがどうか。	今後、防災講座などにおいて映像や写真等で見てもらえるような資料の作成や提供を考えていきたい。 災害時にはマスコミ等関係機関と連携強化を図りながら、テレビやラジオなどからも発信してもらえるような多重化を図り、分かりやすい情報伝達ができる体制づくりも引き続き取り組んでいきたい。	—	—	消防防災課 防災係

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
80	5章	95	施策の方向	情報社会だから情報を的確に流して個人の危機管理能力に期待するということもある。情報を与えることによって情報の拡大、集団心理によるパニックを抑えるという考えであり、そういうことを総合計画に盛ってもらいたいし、もう少し強化するべきだと思うがいかがか。	災害情報をその地域だけではなく、受け取る側が必要な情報をしっかり提供できる体制づくりについて更に深めていきたい。マイタイムラインなどの取り組みと合わせて、適切な情報提供により、適切な避難行動につながる体制づくりをしっかりと進めていきたい。	—	—	消防防災課 防災係
81	5章	95	施策の方向	一人暮らし老人世帯は中山間地だけではなく、町なかでもあり非常に厳しい状態である。いざとなったら、誰が誰を助けるかということについてはどのように明記していくのか。	災害時の避難行動要支援者の情報については、民生委員や区長、自治会長に提供しているが、地区全体の名簿をもらえないかと相談を受けたこともある。個人情報に関係もあり、そのまま渡すわけにはいかないが、地元の方が避難行動を支援したり、防災活動を進めるにあたって必要な情報を適切に渡せる体制についても研究していきたい。	—	—	消防防災課 防災係
82	5章	95	施策の方向	災害お助け制度のようなものを作って、個人で避難が困難な方は市に登録してもらい、地区にも登録を促すようなものを今後整備していくという一文がほしい。	—	—	—	消防防災課 防災係
83	5章	95	施策の方向	市長が不在の場合の危機管理体制がどうあるべきか、もう一度しっかり考えてもらいたい。【要望】	—	—	—	消防防災課 防災係

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
84	5章	95	施策の方向	<p>マイタイムラインの作成や取組みについて文言を入れられないか。</p> <p>(総合計画を)たくさんの方が見たときにマイタイムラインの一行が入っていれば興味を示す人もいると思う。新しい取組みとしてどこかに入れてもらいたい。【意見】</p>	<p>出前講座のほか、中学校や高校でも県と連携しながら、マイタイムライン教室の開催を進めている。その言葉をそのまま入れるのがいいのか検討させてもらいたいと思うが、防災の取組みとして進めていきたい。</p>	<p>出前講座や防災リーダー研修などを通じて、市内で発生した災害事例を再認識し、次世代へ伝承するほか、新たな避難情報や避難行動の周知・啓発により、市民一人一人の防災意識の高揚を図ります。</p>	<p>出前講座や防災リーダー研修などを通じて、市内で発生した災害事例を再認識し、次世代へ伝承するほか、新たな避難情報や自らの避難行動を考へておくマイタイムラインなどの周知・啓発により、市民一人一人の防災意識の高揚を図ります。</p>	消防防災課 防災係
85	5章	95	施策の方向	<p>ハザードマップ等の見直し、各種対応マニュアルの適切な見直しとあるが、いつまでにやるというような日にちを定めることは可能か。</p>	<p>洪水ハザードマップについては、県で新たな浸水想定を今年度から来年度にかけて、市内約30河川を調査すると聞いており、来年度以降まとめた形で公表したいと考えており、時期を明記したほうが良いかは検討させてもらいたい。</p> <p>各種対応マニュアルについては、毎年見直しが必要となっているものもあり、期限を定めるにいくと感じる。</p>	—	—	消防防災課 防災係
86	5章	95	施策指標	<p>組織率の向上がどのような変化を与えるのかわかりにくい。</p>	<p>組織率については、実際そしきされた世帯数を糸魚川市の全体の世帯数で割っている数字であり、自主防災組織のカバー率といったイメージでとらえてもらいたい。本当は100%が望ましいが、なかなか難しいと感じている。</p>	—	—	消防防災課 防災係
87	5章	95	協働の取組	<p>市民の取組みというところをわかりやすくできないか。</p>	<p>市民目線で見たときに、市民がどういふことをすればよいかのわかる記述や表現に見直したい。</p>	<p>市民・地域・事業者等は、自助・共助の意識を持ち、平常時から災害に備えつつ、積極的・自主的な防災活動の継続に努めます。</p>	<p>市民は、災害への備えについて家族や地域で話し合い、自助の取組みを確認します。</p> <p>地域や事業者等は、自助・共助の意識を持ち、平常時から災害に備えつつ、自主的な防災活動を継続して行います。</p>	消防防災課 防災係

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
88	5章	95	施策の方向	こどもがハザードマップを見ている写真があるが、このなかにこどもたちのことが一行も書かれていないので、行政の役割部分でもよいので、こどもの防災教育の推進等を入れる必要があるのではないか。	こどもたちが小さいうちから糸魚川市の災害の状況や歴史を学習し、防災意識が身についていくという姿が望ましいと思うので、記載の部分はもう少し強化したい。 郷土愛の醸成というところで、地域と連携した防災教育をしていくという記述があるので、そちらも合わせての取組ということで進めていきたい。	糸魚川駅北大火など市内で発生した災害について、児童・生徒が生きた教材として学べるよう、駅北広場「キターレ」を活用した防災教育やふるさと学習を進めます。 第2章第2節第2項 ③ジオパーク学習等による郷土愛の醸成にも記載あり。	修正なし	消防防災課 防災係
89	5章	95	施策の方向	こどもの防災教育が始まってまだ何年も経っていないが、こどもたちが大人になったときにしっかり糸魚川市を守っていくということが一番大事なことだと思うので、この中に記述する必要があると思うがいかがか。	こどもの写真もあるので、記述を入れなければならないと思う。	同上	同上	消防防災課 防災係
90	5章	95	施策の方向	民間のピンポイントで発信している気象情報を、料金は掛かるがしっかりと把握しながら対策を取る必要があると思うがいかがか。	安心メールで情報を流す場合には気象台から情報をもって流している。費用の面も含めて、どういった活用ができるのか研究していきたい。	—	—	消防防災課 防災係
91	5章	95	施策指標	自主防災組織の組織率について、行政の努力がなくてもこの数値に及ぶのではないか。 活動自体が困難になっていく団体が増えていくのではないかと思うので、7年後160回を目指すのは目標としてどうかと思うがいかがか。	組織率はあくまでも参考というふうとで、組織数をベースでみていきたいし、世帯のカバー率ということで参考にしていきたい。 各自治会がどれくらい日頃から自主的な活動をしているのか把握する部分が弱かったと思うので、最終目標として各自主防災組織が年2回程度は何らかの活動をしているところまで引き上げていければと考えている。	修正なし	修正なし	消防防災課 防災係

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
92	5章	95	施策指標	組織されているところの高齢化割合等を細かく見ていかないと、組織率だけ追い求めても人を救うという意味ではあまり意味がないのではないかと。	実際の数字だけで防災対策の指標とするのは難しいと思うが、全国や新潟県の集計との比較ができるといった利点もあるので、指標の在り方としてはもう少し精査していきたいと思し、自主防災組織の中身自体を見ていく必要があると思うので、地域の実情に合った行政側の支援も相談させてもらいながら、できることを進めていきたい。	修正なし	修正なし	消防防災課 防災係
93	5章	95	施策指標	夜間と日中で、その地域にいる年代や動きがとれる人などその辺を意識した目標設定にする方が、中山間地や町場を色分けした中で把握していくというところで目標を掲げて取り組んでいくのがよいかと思うが、漠然とただ組織率となると少し弱い気がする。【意見】	—	—	—	消防防災課 防災係
94	5章	95	施策の方向	以前も大雪のときの情報把握ということで、市民から現場の情報をもらうという仕組みづくりが大切だと訴えたが、こちらから現場に入っていけないときに、現場にいる市民から情報をもらうという連携がないので、そういった取組みはどのようにされるのか、計画に盛ってもらいたいと思うがいかがか。	行政側からの一方的内情報提供ということではなく、市民、企業、地域の方からいただく情報を適切に判断し、さらに情報を提供することも必要になると思うので、そういう体制づくりに向けた記述に見直したいと思う。	防災行政無線の適切な維持管理を行うとともに、安心メールなどSNSを活用した情報発信手段を整備するなどの多重化を図り、災害時の確実な防災情報の発信に努めます。	防災行政無線の適切な維持管理を行うとともに、安心メールなどSNSを活用した情報発信手段の多重化を図り、災害時の確実な防災情報の発信に努めます。 また、災害時における市民等からの情報を活かせる体制づくりを進めます。	消防防災課 防災係

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
95	5章	95	施策の方向	スマートフォンで高齢者世帯すべてがきちんと正しい情報を受け取れるという糸魚川市になってもらいたいので、命を守るために情報を正確に受け取り、こちらも正確に提供していくという取り組みを明記してもらいたい。	総合計画審議会委員との意見交換の際に、高齢者でも使えない人ばかりではなく、遠慮せずにデジタル化を進めて、より適切な情報提供に繋げていく体制が望まれるという意見ももらっているので、デジタル化の推進についても合わせて取組を進めていきたい。	第6章第1節第1項 ②市民生活の利便性向上に記載あり。	修正なし	消防防災課 防災係
96	5章	95	施策の方向	ペットの同行避難について、災害時にペット対応をどこかに明記しなければならないと思うので何らかの対応をお願いしたい。	同行避難のところまでは記述が足りないと思う。避難所における同行避難については、ペットを飼っている人が適切に連れてくる体制や受け入れる側の避難者の理解を進めていく必要があると思うので、それらへの理解が深まるような対応にしていきたい。	地域住民や消防団、市職員等が連携して行う避難所設営訓練など実践的な防災訓練を実施し、災害時の対応力向上を図ります。	地域住民や消防団、市職員等が連携して行う避難所設営訓練など実践的な防災訓練を実施し、 避難所における感染症対策のほか、ペット同行避難受入れなど 、災害時の対応力向上を図ります。	消防防災課 防災係
97	5章	94-95	施策指標	自主防災組織について、令和元年から組織数は変わっていないが、7年後組織数というのはどのように推移していくのか。	今年の4月時点では81組織であり、今後未設置のところに働きかけて組織化に向けて支援していきたい。山間部の小規模な集落であれば組織を作っても活動する状況がないという事情を抱えたところもあり、100%を達成するのは難しい。 近隣の自治会と連携して防災体制を整えるという取り組みも必要と考えており、協議・支援を進めていきたい。	修正なし	修正なし	消防防災課
98	5章	97	施策の方向	③海岸浸食対策の促進で、海岸浸食対策事業として、どこをどのようにするかが不明確である。 護岸堤の間を埋める対策が必要ではないか。	詳細の整備については、第4部主要事業一覧に記載する。	修正なし	修正なし	建設課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
99	5章	97	施策の方向	③で、養浜事業はどこで必要なのか調査してほしい。また、今後どこでやるのか明記してほしい。	現在、事業は竹ヶ花地区で護岸延伸事業、青海寺地区で潜堤整備事業を行っている。第4部主要事業一覧に掲載しているため、基本計画には記載しないこととする。	修正なし	修正なし	建設課
100	5章	97	施策の方向	③関連で、住民からの情報をどのように調査して報告するか。市道(寺町地内)で陥没の不安がある声を聴いている。	現地を調査し、地元へ回答する。	修正なし	修正なし	建設課
101	5章	97	施策の方向	①河川・排水路の整備と適正な維持管理で、河川改修等の計画的な整備促進とあるが、能生川の堤防整備等の文章を入れてもらえないか。	第4部主要事業一覧に、防災施設の整備促進事業として、別に事業名、河川、排水路改修事業で挙げているが、二級河川能生川については維持管理の小修繕は行っていくものの、現時点で堤防等の改修工事の予定がないため記載しないこととする。	修正なし	修正なし	建設課
102	5章	97	施策の方向	②治山・砂防施設の整備で、事業推進が記載されているが、治山でいうと筒石や徳合地区があるが、法枠は安全なのか。	耐震基準の問題は把握しており、引き続き県へ要望する。	修正なし	修正なし	建設課
103	5章	97	施策指標	姫川の河川整備状況の目標であるが、地区名を記載しているだけで目標とする数値とかを示していない。これは目標としてどうか。	事業主体の高田河川国道事務所と協議したが、進捗状況が不明であり数値の表示はできないので、現状標記のままとする。なお、指標に国の事業であることを明記する。	姫川水系河川整備の状況	姫川水系河川整備の状況 (国県事業)	建設課
104	5章	97	施策の方向	①で、流域治水という考え方があるが、施策としての記載は。また、たんぼダム等を整備する予定はあるか。	堤防では、場所によってかすみ堤を整備する等の対策をしております。この地域にあった整備、取組を考えてまいります。	(追加)	・近年頻発している激甚な水害や気候変動による今後の降雨量の増大に備え、国・県や関係機関など、集水域から氾濫域にわたる流域全体のあらゆる関係者が協働して、水害を軽減させる流域治水の取り組みを推進します。	建設課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
105	5章	98	現状と課題	人材確保や育成という課題がないが、現状足りている、あるいは計画があって大丈夫ということか。	消防吏員が足りているかいないかについては回答を控えるが、定数93人のところ、現状91人で体制を築いており、職員研修等で人材育成を図り、消防防災体制を強化している。	記載なし	記載しない	消防防災課 庶務係
106	5章	98	トピック	建物火災の件数が中間目標2件、最終目標0件だがゼロをめざすなら最初からゼロで良いのではないか。	火災ゼロを目指しているので、火災件数はゼロとする。	中間目標2件	中間目標0件	予防課
107	5章	98	トピック	駅北大火以前にも数多く大火を繰り返してきた。過去の大火を再確認のため入れた方がよい。	記載について検討する。	(追加)	トピックに過去の大火を掲載	予防課
108	5章	98	現状の課題	大火が発生する危険性が記載されているのであれば、貯水槽や消防車の台数、近隣市町との協力体制など付け加えてほしい。	現状については事務報告等で記載されている。	修正なし	修正なし	予防課
109	5章	99	施策の方向	救急救命士と高規格救急車の整備計画を載せるべきではないか。	救急救命士については複数乗車体制が整い、常に2名で対応している。 ドクターヘリ要請のキーワード方式というものがあり、よりの確な要請というものを心がけている。 具体的な内容は実施計画に記載しており、より高度化に取り組んでいくが、もっと更に取り組んでいきたいと考えているので、どのような書き方が良いのか見当させてもらう。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関との連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進します。また、継続した救急救命士の養成により、救急車複数乗務体制を維持します。 ・救急ワークステーション※2を活用した教育研修による救急隊員の資質の維持向上を図ります。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関やドクターヘリとの連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進し、高規格救急車や資器材の整備更新を計画的に行います。また、継続した救急救命士の養成と人材確保により、救急救命士複数乗務体制を維持します。 ・救急ワークステーションを活用した教育研修による救急隊員の資質の維持向上を図ります。	警防課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
110	5章	99	施策の方向	ドクターヘリの運用も糸魚川全域を網羅していないので、ドクターヘリについても出動エリア拡大をここに明記してもらいたい。	救急救命士については複数乗車体制が整い、常に2名で対応している。ドクターヘリ要請のキーワード方式というものが、よりの確な要請というものを心がけている。具体的な内容は実施計画に記載しており、より高度化に取り組んでいくが、もっと更に取り組んでいきたいと考えているので、どのような書き方が良いのか見当させてもらう。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関との連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進します。また、継続した救急救命士の養成により、救急車複数乗務体制を維持します。 ・救急ワークステーション※2を活用した教育研修による救急隊員の資質の維持向上を図ります。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関やドクターヘリとの連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進し、高規格救急車や資器材の整備更新を計画的に行います。また、継続した救急救命士の養成と人材確保により、救急救命士複数乗務体制を維持します。 ・救急ワークステーションを活用した教育研修による救急隊員の資質の維持向上を図ります。	警防課
111	5章	99	施策の方向	一人の消防職員を、救急救命士に育てるのに長い年月が掛かる。そうすると人員が確保できなくなっていく。総合計画のなかに、必要人員をある程度の目標値として出す。	救急救命士については複数乗車体制が整い、常に2名で対応している。ドクターヘリ要請のキーワード方式というものが、よりの確な要請というものを心がけている。具体的な内容は実施計画に記載しており、より高度化に取り組んでいくが、もっと更に取り組んでいきたいと考えているので、どのような書き方が良いのか見当させてもらう。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関との連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進します。また、継続した救急救命士の養成により、救急車複数乗務体制を維持します。 ・救急ワークステーション※2を活用した教育研修による救急隊員の資質の維持向上を図ります。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関やドクターヘリとの連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進し、高規格救急車や資器材の整備更新を計画的に行います。また、継続した救急救命士の養成と人材確保により、救急救命士複数乗務体制を維持します。 ・救急ワークステーションを活用した教育研修による救急隊員の資質の維持向上を図ります。	警防課
112	5章	99	施策の方向	高規格救急車は高額であるのでそれらの配備計画についてもここに明記した方がよい。大きな予算が掛かるものは、より上位計画に載せて実施計画で予算要求をしていくという形に移行するべきだと思うがいかがか。	高規格救急車については、使用頻度も上がっているため、前倒ししてでも何とかしたいと考えている。いまの意見をどのような形で記載するかは、検討させていただきたい。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関との連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進します。また、継続した救急救命士の養成により、救急車複数乗務体制を維持します。	③救急業務の高度化 ・メディカルコントロール体制を基盤とした医療機関やドクターヘリとの連携強化により、引き続き救急業務の高度化を推進し、高規格救急車や資器材の整備更新を計画的に行います。また、継続した救急救命士の養成と人材確保により、救急救命士複数乗務体制を維持します。	警防課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
113	5章	99	施策の方向	空家が増えている。県外からの移住者も増えている。消防としての対応は？	防火対策が手薄になっている。関係課や地区と連携して対策を検討し進める。	修正なし	修正なし	予防課
114	5章	100	現状と課題	チャイルドシートの着用率が低いと記載しているが、現状数値を把握しているか。また目標値が必要ではないか。	全国と新潟県の数値を説明。市の数値はないため、目標数値としては掲載しない。活動指標としての数値として考えている。	修正なし	修正なし	環境生活課
115	5章	100	現状と課題	チャイルドシートの着用率について、市の数値がないはずがない。警察に確認しているのか。着用率がないのであれば、率を削除する方が良い。	本文の掲載については、検討したい。	チャイルドシートの着用率が低いこと、13歳未満の自転車乗車時のヘルメット着用定着化が課題となっています。	交通事故の死傷者の被害軽減のためには、シートベルトの着用とチャイルドシートの使用を徹底するする必要があります。	環境生活課
116	5章	100	現状と課題	横断歩道の一時停止の徹底	交通安全指導や教育の中で、交通ルールの遵守の啓発を行う。	修正なし	修正なし	環境生活課
117	5章	101	施策の方向	反射材の普及について	交通安全教室や啓発等でたすきタイプ、バックルバンド、キーホルダー等を配付し啓発を行っており、今後とも推進していく。	修正なし	修正なし	環境生活課
118	5章	101	施策の方向	前照灯の早めの点灯の推進について	新潟県の交通安全キャンペーンでもライトの早めの点灯を推進しており、今後も啓発を行う。	修正なし	修正なし	環境生活課
119	5章	101	施策の方向	デイライト、昼間点灯の普及促進のため、市がトップバッターとしてやるべきではないか。	デイライト、四輪車の昼間点灯については、国でも法制化を見合わせている状況であり、一部の自治体では実施している。今後の状況を確認しながら、検討を進める。	修正なし	修正なし	環境生活課
120	5章	101	施策の方向	防犯カメラの記載の追加 横断歩道の一時停止の徹底	防犯カメラの記載について、後段と整合性を図りながら、記載を検討する。	・防犯組合連合会を核とし、関係機関、関係団体との連携を図り、通学路等の防犯パトロールや不審者対策、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、地域住民の自主的な活動を支援します。	・防犯組合連合会を核とし、関係機関、関係団体との連携を図り、通学路等の防犯パトロールや不審者対策、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、地域住民の自主的な活動を支援します。	環境生活課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
121	5章	103	イラスト	警察の110番のように、消費生活相談においてもインパクトのあるイラストが必要ではないか。	全国どこでも、近くの消費生活相談窓口に繋がる「118 いやや」があるので、掲載を変更する。	修正	消費者ホットライン「118 いやや」の掲載	環境生活課
122	5章	103	施策の方向	結婚相談詐欺、代引き等の消費者トラブルが起きている。イラストの変更はどうか。	イラストを変更する予定であり、内容を検討する。	修正	消費者ホットライン「118 いやや」の掲載	環境生活課
123	5章	103	施策の方向	アマゾン電子マネーのイラストの掲載について	イラストを変更する予定であり、内容を検討する。	修正	消費者ホットライン「118 いやや」の掲載	環境生活課
124	5章	107	施策の方向	自治体新電力会社設立のイメージについて	スキームを掲載することについて検討する。	修正	写真の代わりにスキームを掲載する。	環境生活課
125	5章	109	施策の方向	ごみ処理施設の写真は必要ないのではないか。 クリーン作戦のような写真が良いのではないか。	検討する。	修正	イメージ写真を修正	環境生活課
126	5章	110	現状と課題	「効率的な土地利用のためには、地籍調査は有効です」とあるが、市民にとってどのようなメリットがあるのか。	土地の境界や面積、所有者等が明らかになることにより、土地利用の促進や、迅速な災害復旧が図られることがメリットと考えている。	修正なし	修正なし	建設課
127	5章	110	現状と課題	地籍調査の実施にあたり「地域の理解を得る環境づくりが必要です」とあるが、具体的にどのように地域の理解を得るのか。	調査の実施には地元の協力が必要であるため、調査に入りたい地区の区長さん等へ土地利用の促進、迅速な災害復旧といったメリットを説明し、理解を得ていきたい。	修正なし	修正なし	建設課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
128	5章	110	現状と課題	地籍調査は国が進めている重要な事業である。また、地域の理解を得ながら進めることも重要であるので、その2つを文章内に入れてほしい。	表現を修正する。	効果的な土地利用のためには、地籍調査は有効ですが、個人の利害も伴うことから、地域の理解を得る環境づくりが必要です。	効果的な土地利用のためには、 国が推進している 地籍調査は有効です。ただし、個人の利害も伴うことから、 土地利用の円滑化や、迅速な災害復旧など地籍調査のメリットを説明し、 地域の理解を得ながら調査を進める環境づくりが必要です。	建設課
129	5章	111	施策指標	「地籍調査の推進」で令和2年度は28計画区、最終目標の令和10年度で38計画区とあるが、38計画区とはどの程度の実績になるのか。また、目標の達成に向けてどのように調査を進めていくのか。	38計画区でも、全市的にみるとわずかな実績となる。調査の進め方については、現在は能生地域でのみ調査を行っているが、令和5年度以降は調査規模を拡大し、能生地域での調査を継続するほか、糸魚川又は青海地域でも調査を行いたいと考えている。現在は担当者が監督業務を行っているが、調査規模拡大後は監督業務も委託する方式に変更して担当者の負担を軽減し、調査の進捗を図りたいと考えていることから、令和6年度以降の計画区が伸びる形での指標となっている。	修正なし	修正なし	建設課
130	5章	111	施策指標	「地籍調査の推進」で令和2年度は28計画区とあるが、令和2年度に28計画区が調査済ということか。また、当市ではいつから地籍調査が行われているのか。	仰るとおり、令和2年度で28計画区が調査済となっている。当市では昭和61年度から能生地域で調査を行っている。	(指標名) 地籍調査の推進	(指標名) 地籍調査完了計画区数	建設課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
131	5章	111	施策指標	当市での地籍調査は100年かかるとも言われているが、国からなかなか補助がつかず調査が進まないのか。100年もかかる仕事があることは大きい。今後もぜひ進めてほしい。	近年、国では地すべり防止区域に指定されている地区での調査に優先的に補助をつけており、当市でも地すべり防止区域を含んだ地区を優先的に調査したいと考えている。また、地図のない地区での調査も行っていきたい。市内に大きな仕事があることになるが、市内には地籍調査に係る有資格者が在籍する測量業者がないことから、業者の育成も行っていきたい。			建設課
132	5章	111	施策指標	居住誘導区域人口比率とはどのような数値なのか。	市内総人口に占める、糸魚川(糸魚川駅・押上新駅周辺)、能生(能生駅から北側)、青海地域(姫川左岸側 須沢・八久保)に設定している居住誘導区域内人口の割合である。	居住誘導区域人口比率	総人口に占める居住誘導区域内人口の割合	都市政策課
133	5章	111	イメージ図	計画策定時から使っている図である。今後の7年間もこれを使っていくのか。糸魚川市内の具体的なイメージが湧くものがよいのではないのか。	イメージ図の変更について、検討する。	コンパクト・プラス・ネットワークを実現するための「立地適正化計画」イメージ	立地適正化計画において設定している都市機能誘導区域と居住誘導区域(図修正)	都市政策課
134	5章	114	現状と課題	親不知道路の現状と課題で、別線ルートによる抜本的な対策が必要とあるが、令和2年3月に別線ルートでの事業化が決定しているので、この表現はいらないのではないのか。	別線ルートでの事業化となっておりますが、ルート自体の測量等を現在も行っており、国とも協議確認した上で表現を見直します。	…課題を抱えており、別線ルートによる抜本的な対策が必要です。	…課題を抱えていることから、 <u>新規事業化された親不知道路事業の別線ルート建設を推進しています。</u>	建設課
135	5章	116	現状と課題	空き家活用を抜本的に行う必要がある。	空き家実態調査データ(R2年度)を基に所有者アンケートを実施し利活用の増に結び付けたい。	修正なし	修正なし	企画定住課
136	5章	116	トピック	数値の縦計と横計が合わないが理由は。	計算が合うように欄を設けた。	(修正)	再登録数及び除却数を加え修正	企画定住課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
137	5章	117	施策の方向	リノベーションモデルの提案等、空き家の利活用方法を積極的に行うべきである。空き家は移住定住の受け皿となる。	改修前後や費用面等も情報発信するとともに宅建協会とも連携していく。	修正なし	修正なし	企画定住課
138	5章	117	施策の方向	リノベーション物件の空き家見学ツアーの実施はいかがか。	いえかつ糸魚川との連携で今年度を実施予定である。	修正なし	修正なし	企画定住課
139	5章	117	施策の方向	空き家バンク物件に登録済みである旨の表示物を掲示することで利活用の促進とらないか。	空き家物件を示すことでの防犯面及び不動産面での法的関係を早急に確認したい。	修正なし	修正なし	企画定住課
140	5章	117	施策の方向	⑤公園の整備と適切な維持管理において、現在、点検はどのようにやっていて、その結果をどのように報告しているか。	定期的な点検は年1回委託業者へお願いしており、その他でも大型連休の前等は職員で点検しています。また、そこで確認報告をうけた不具合箇所は簡易なものはすぐに修繕しますし、長寿命化計画にある遊具については、交付金申請をし、更新する対応をしています。	修正なし	修正なし	建設課
141	6章	120	トピック	トピック等に「DX」の文言を入れて計画を推進して欲しい。	国の策定した計画、手順書に従って、当市の推進計画も策定し、デジタル化を進めていきたい。	(追加)	・「●現状と課題」の一番目に「国の策定した「デジタル・ガバメント実行計画」に基づいて、社会全体のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を進めていく必要があります。」を追加する。 ・トピックを別紙の表に差し替える。	総務課
142	6章	124	トピック	トピック指標の実質公債費比率の説明がないため、数値の大小で財政が良いか悪いかわからない。	注釈をつけてわかりやすく説明する。	(追加)	実質公債費比率は、財政健全化判断比率の一つで、数値の上昇は財政状況の悪化を示しています。この比率が18%以上になると地方債発行に県知事の許可が必要になり、25%以上になると地方債の発行が制限されます。	財政課

No.	区分	ページ	項目	意見・質問	回答	計画への反映		担当課
						原案	修正案	
143	6章	125	施策の方向	指定管理者制度、第3セクターの見直しについて記載すべき。	第2節の行政改革の実際的な取組の中で行うものと考えている。	基本構想・117ページで修正多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、民間活力の活用による公共サービスの提供に向けて公民連携の取組を推進します。	多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、公共サービス・公共施設の目的やあり方を再確認し、必要な見直しを行います。	財政課